

2015年12月25日 全7頁

# グローバル特集レポート 選挙と政治②

## 「左傾化」と「右傾化」が混在する欧州政治

経済調査部

シニアエコノミスト 山崎 加津子

### [要約]

- 2015年に実施された欧州各国の議会選挙では政権交代が目立った。その原因の一つは、金融危機とユーロ圏債務危機以降、各国が採用せざるを得なかった緊縮財政政策に対する不満の蓄積である。1月のギリシャ議会選挙では緊縮財政の撤回を主張する急進左派連合（SYRIZA）が初めて政権につき、10月のポルトガル議会選挙では中道右派政権に代わって左派の少数与党政権が誕生した。もっとも、欧州のすべての選挙で「左傾化」が生じたわけではない。
- 5月の英国議会選挙では、中道右派の保守党が過半数の議席を獲得して続投を決めた。一方、10月のポーランド議会選挙では、右派の「法と正義」が中道右派連合を破って政権を奪取した。また、12月に行われたフランスの地域圏議会選挙の第1回投票では、極右の国民戦線（FN）が全国集計した得票率で第1党に躍進して注目を浴びた。このような「右傾化」の背景には、移民や難民の流入急増に直面する中で、その排斥を主張する政治勢力が支持者を増やしている現実がある。
- 左傾化と右傾化ではベクトルは正反対だが、既成政党の政策に対する不満や不信感が蓄積する中で、国民が選挙をその不満を表明する機会と捉え、何らかの変化を求めて投票したと見受けられる。ただし、国民自身にもその「変化」の行きつく先が明確になっているわけではなく、それが端的に表れたのが12月20日のスペイン議会選挙と考えられる。与党の国民党（PP）が第1党の座は維持したものの、大きく議席数を減らし、他方で、最大野党の社会労働党（PSOE）も議席数を伸ばすことはできなかった。代わってポデモス、シウダダノスの2つの新興勢力が議席を獲得したが、それぞれ第3党、第4党にとどまった。欧州の政治情勢は2大政党制のような従来の形が崩れつつある一方、次の新しい形はまだ明確ではない。とはいえ、政策転換が左右に極端に振れる動きに対しては、それをとどめようとする力も働くように見受けられる。

## 緊縮政策への反発を糧とした「左傾化」

2015年に欧州で実施された各国議会選挙では政権交代が相次いだ。政権交代に至った原因の一つは金融危機とユーロ圏債務危機以降、各国が採用せざるを得なかった緊縮財政政策に対する不満と反発の蓄積である。それがもっとも先鋭的に表れたのは1月のギリシャ議会選挙で、緊縮財政の撤回を主張する急進左派連合（SYRIZA）が、中道右派の新民主主義党（ND）を中心とする連立政権に取って代わり、初めて政権についた。また、10月のポルトガル議会選挙でも左派勢力が結集して中道右派政権の続投を阻んだ。

### ポルトガル議会選挙

与党は第1党の座を維持したが、過半数の議席獲得はならず

10月4日のポルトガル議会選挙で、与党で中道右派の社会民主党（PSD）と民衆党（CDS-PP）の政党連合である「ポルトガル前へ（PaF）」が得票率38.6%で第1党の座を維持した。ただし、獲得議席数は107議席にとどまり、定数230議席の過半数にはとどかなかつた。一方、野党で中道左派の社会党（PS）は得票率32.3%で86議席を獲得し、左派の共産党と緑の党の政党連合である統一民主連合（CDU）の17議席と左翼ブロック（BE）の19議席を加えると、与党連合を上回る122議席となる。選挙戦の争点は、コエリョ政権が推進してきた緊縮財政政策を今後も継続するのか、それとも緊縮政策の緩和に転換するのかということであった。

図表1 ポルトガル議会選挙の結果

		2015年10月 (投票率55.8%)		前回(2011年6月) (投票率58.0%)	
政党名	ポジション	得票率(%)	議席数	得票率(%)	獲得議席
ポルトガル前へ(PaF)	中道右派	38.6	107	50.4	132
社会党(PS)	中道左派	32.3	86	28.0	74
左翼ブロック(BE)	左派	10.2	19	5.2	8
統一民主連合(CDU)	左派	8.3	17	7.9	16
人・動物・自然(PAN)	中道左派	1.4	1	1.0	-
その他		9.2		7.5	
計		100.0	230	100.0	230

(注1) PaFは社会民主党(PSD)と民衆党(CDS-PP)による政党連合で、今回の選挙のために結成された。

また、CDUは共産党(PCP)と緑の党(PEV)による政党連合。

(注2) 色づけした部分が与党とその支持政党。

(出所) 各種報道より大和総研作成

### 左派の政党が結集

カバコ・シルバ大統領は10月22日にPSDのコエリョ首相に組閣を命じ、同首相はPSとの大連立政権の樹立を模索した。しかしながら、PSのコスタ党首は「国民は政権交代を望んでいる」として左派勢力による政権樹立を選択した。コエリョ首相は11月9日に新政権の政策方針を議会に提出したものの、PSが提案した不信任投票が翌10日に賛成123票で可決されてしまったた

め、退陣に追い込まれた。11月23日に大統領はPSのコスタ党首に組閣を命じ、PSは共産党、緑の党、左翼ブロックの閣外協力を得て、少数与党政権を樹立した。

## 第2のギリシャ？

ポルトガルに左派政権が誕生するとの見通しは、同国が「第2のギリシャ」となって緊縮財政撤回を主張し、加盟国に財政健全化を要請しているEUと対立することになるのではないかと懸念を呼んだ。左派勢力は選挙戦でコエリョ政権の緊縮財政政策を厳しく批判し、その撤回を主張してきたため、カバコ・シルバ大統領も左派勢力による政権誕生を非常に警戒していた。特に、共産党と左翼ブロックは過去にユーロ圏加盟やNATO加盟に反対した経緯があり、また、左翼ブロックはギリシャのSYRIZAに近い立場をとっていることも懸念材料とされた。

とはいえ、ギリシャとポルトガルを同列に扱うのはかなり乱暴な議論と言えよう。PSはもと PSD と交代でポルトガルの政権を担ってきた政党であり、しかも今回は大統領の要請に応じてEU加盟国に課されている財政規律の順守を書面にて約束した。コスタ政権は確かに前政権が決定した公務員給与や年金削減、増税の一部を取り消そうとしており、また最低賃金の引き上げなどを目論んでいる。ただし、むやみに歳出を拡大させるのではなく、財政健全化と景気回復のための政策のバランスを取ろうとしているとみられる。また、閣外協力を約束している左派政党も、SYRIZA政権の失敗に学んでいると考えられる。SYRIZA政権が当初掲げた緊縮財政撤回の方針は頓挫し、現在はEUの財政支援を得るために、前政権と変わらない緊縮財政政策を推進している。路線変更に至るまでの半年余りのギリシャ政府の迷走と、それに伴う金利上昇、景気的大幅悪化を目の当たりにして、他の欧州諸国の左派系の政党はEUが要請している「GDP比3%以内の財政赤字」という基準を脅かす危険は冒さず、その枠組みの中でいかに経済成長と雇用創出に寄与する財政政策を実現させるかを重視していると思われる。

## 難民急増や地政学的リスクを背景とした「右傾化」

2015年の欧州の選挙で与党の続投が決まった珍しい例は5月の英国議会選挙で、中道右派の保守党が過半数の議席を獲得した。選挙前にはスコットランド国民党(SNP)、英国独立党(UKIP)など新興勢力の台頭により、いずれの政党も過半数議席を得られない「ハング・パーラメント」の可能性が高いと予想されていたのだが、その予想は大きくはずれた。

一方、10月のポーランド議会選挙では右派で最大野党の「法と正義(PiS)」が与党の中道右派連合を破って政権を奪取した。また、12月に行われたフランスの地域圏議会選挙の第1回投票では、極右の国民戦線(FN)が全国集計の投票率で第1党に躍進して注目を浴びた。これらの「右傾化」の背景には、移民や難民の流入急増、あるいは地政学的なリスクの高まりを背景に、移民排斥や国境管理の強化を主張する政治勢力が支持を高めている現実がある。

## ポーランド議会選挙

### 中道右派から右派への政権交代

10月25日のポーランド議会選挙（上下両院）では右派のPiSが、与党で中道右派の「市民プラットフォーム（PO）」に大勝し、8年ぶりの政権交代が実現した。PiSの得票率は37.6%で下院定数460議席中235議席を獲得し、1989年の民主化以降初となる単独与党政権が誕生した。一方、POの得票率は24.1%と前回の39.2%から急落し、議席数も138議席にとどまった。なお、今回の選挙では左派の政党がいずれも議席を獲得できなかったが、これも1989年以降初めてのことである。投票率は50.9%で過去最低となった。

図表2 ポーランド下院選挙の結果

政党名	ポジション	2015年10月 (投票率50.9%)		選挙前 議席数
		得票率 (%)	議席数	
法と正義 (PiS)	右派	37.6	235	134
市民プラットフォーム (PO)	中道右派	24.1	138	197
Kukiz' 15	右派	8.8	42	-
モダン (.N)	中道	7.6	28	-
ポーランド農民党 (PSL)	中道右派	5.1	16	38
ドイツ少数民族 (MN)	中道	0.2	1	1
統一左派 (ZL)	左派	7.6	0	50
その他		9.1		40
計		100.0	460	460

(注1) 議席獲得には得票率5%以上が必要。ただし、統一左派は複数政党からなる政党連合のため、議席獲得には得票率8%以上が必要だった。

(注2) 色づけした部分が与党。

(出所) 各種報道より大和総研作成

### 与党敗北の原因は長期政権に対する「飽き」？

POとポーランド農民党(PSL)からなる連立政権が国政を担当した2007年以降、世界経済は金融危機と債務懸念に大きく揺れたが、その中でポーランド経済はEU加盟国で唯一、リセッションに陥ることを回避した。2014年から2015年にかけては3%台の経済成長率となっている。個人消費、投資、輸出がバランスよく拡大しており、人口3,800万人とスペインに次ぐ大きさも相まって、EU経済圏の中で存在感を高めている。なお、EU大統領と呼ばれることもあるEU理事会議長のトスク氏はポーランドの元首相である。

ただし、堅調な経済成長や国際的なプレゼンスの向上は、POの支持率低下に歯止めをかけることにはつながらなかった。経済成長は個人が景気回復を実感するには力不足であり、また、ポーランドではまれな8年という長期政権に対する「飽き」が強まっていたのである。議会選挙の前哨戦と位置づけられた5月の大統領選挙では、続投がほぼ確実とみられていたPO出身のコモロフスキ大統領が、PiSが推した若手のドゥダ候補に決選投票で敗れる波乱が生じた。

## PiS の作戦勝ち

PO と PiS の政治的な立場の違いで特徴的なのは、PiS の方が愛国主義的で、それゆえポーランドの主権を重視する一方、EU への主権移譲は最低限にとどめようとし、ユーロ導入に関しては非常に消極的なことである。このため、前回 PiS が政権党であった 2005 年から 2007 年にかけては、ポーランド政府と EU との関係悪化が目立った。しかしながら、今回の議会選挙で PiS は EU に対して強面に対峙するカチンスキ党首ではなく、女性のシドゥウォ副党首を首相候補に推して愛国主義的な印象を弱めると同時に、中小企業や低所得者を対象とする減税、年金受給開始年齢の引き下げなどを公約に盛り込んだ。このため、相対的に失業率が高く、また就業しても低賃金に甘んじることが多い若年層を中心に PiS 支持が広がった。

一方、PO にとって不利だったのは、シリアなどからの難民がこの夏に欧州に殺到したことである。難民の主な目的地はドイツやスウェーデンで、ポーランドは中継地にもなってはいないのだが、EU 首脳会議でギリシャとイタリアに集中している難民申請者を EU 各国で分担して引き受ける計画が決定された。ポーランド国民は難民受け入れには消極的であり、この EU 計画にも反対意見が多い。ところが、PO はトウスク欧州理事会議長の出身母体である手前、シリアなどからの難民受け入れ推進を掲げざるを得なかった。これに対して PiS のカチンスキ党首は「イスラム教徒の難民を受け入れることは危険」と国民の不安をあおる発言を繰り返した。

## ポーランド新政権の課題

PiS のシドゥウォ首相率いる新政権は 11 月 18 日に議会で承認され、発足した。同首相は変化を求めた国民の意向に応えるべく選挙公約の速やかな実現に尽力するとし、就任後 100 日以内に実現させる選挙公約として、子供 2 人以上の世帯に月額 500 ズロチを支給（低所得世帯には子供 1 人でも支給）、年金受給開始年齢を男女とも 67 歳から男性 65 歳、女性 60 歳に戻すこと、非課税所得額を 8,000 ズロチに引き上げることを挙げた。また、75 歳以上の国民を対象に医薬品を無料とし、最低賃金を時給 12 ズロチに引き上げることに加え、外国人によるポーランドの土地購入を規制する法律の制定などにも言及している。以上の政策実現のため、早速 2016 年予算の策定が開始され、新政策の財源として銀行や大型スーパーに対する増税、徴税能力の向上による歳入増などが検討されている模様である。ただ、これらの政策を 100 日で実行することは時間的にも、財源的にもかなり厳しい課題となると予想される。

また、総選挙前からの懸念事項ではあるが、EU との関係は難民急増問題が喫緊の課題である現状で悪化する可能性が高いだろう。加えて、元来は政治的な立場が近いはずの PiS と英国与党の保守党の間にも新たな火種が浮上している。原因は、キャメロン首相が 11 月 10 日に EU に送付した 4 項目の EU 改革要求に「EU からの移民は 4 年以上英国に居住し、社会保険料を納付した実績がなければ、英国の社会保障制度の対象とならない」との項目が入っていることである。これは、英国で 85 万人余りが就職しているポーランドにとって到底受け入れ難い要求である。

## フランス地域圏議会選挙

### 第 1 回投票で右派の国民戦線 (FN) が第 1 党に

12月6日のフランス地域圏議会選挙の第1回投票で、極右の国民戦線 (FN) が得票率 27.7% で第 1 党に躍り出た。地域圏とは日本で導入が検討されている道州に相当する広域行政区で、従来はフランス本土に 22 地域圏が存在したが、それが 13 地域圏に再編されることになって初めての議会選挙である。また、海外県の 4 議会でも同日選挙が実施された。FN は本土の 13 地域圏議会のうち 6 つで議長選出権限のある第 1 党に躍進したが、50%以上の得票率ではなかったため、得票率 10%以上の政党のみを対象とする第 2 回投票に結果の確定は持ち越された。なお、得票率 2 位には野党の共和党を中心とする右派連合が 26.7%で入り (4 地域圏議会で第 1 党)、オランド大統領の社会党を中心とする左派連合は得票率 23.1%で 3 位にとどまった (2 地域圏議会で第 1 党)。

「移民排斥」を旗印に掲げ、EU の移民政策を強硬に批判し、またフランスの主権回復を訴える FN は、マリーヌ・ルペン党首に代替わりして以降、反ユダヤ主義の主張は控え、移民反対、反イスラム、国境警備強化を前面に出して支持者拡大に成功してきた。すでに 2014 年 5 月の欧州議会選挙、2015 年 3 月の全国県議会選挙の第 1 回投票でも得票率で第 1 党となった。さらに、この夏のシリア等から欧州をめざす難民の急増、11 月に移民の第二世代が関わって引き起こされたパリでの無差別連続テロ事件が、FN への支持を一層高める要因となっている。

### 第 2 回投票では共和党と社会党が巻き返し

とはいえ、FN は 12 月 13 日の第 2 回投票では支持が伸び悩み、全 13 地域圏議会で第 1 党にはなれなかった。代わって右派連合が 7 地域圏議会で、左派連合が 5 地域圏議会で第 1 党となり、残るコルシカ島では地域政党が第 1 党となった。全国集計の得票率は右派連合が 40.2%、左派連合も 28.9%となり、FN の 27.1%を上回った。FN の台頭を阻止するべく、左派連合が自陣営が不利な選挙区で候補を取り下げて右派連合への投票を呼び掛けたことに加え、投票率が第 1 回投票の 49.9%から第 2 回投票では 58.4%へ上昇したことが示唆しているように、国民の間でも FN の台頭に対する警戒感が高まったことが要因と考えられる。

この選挙結果から、フランス国民の多数派は今回の選挙を 2 大政党に対する警告として用いようとしたと考えられる。すなわち、第 1 回投票では FN に投票して 2 大政党の危機感を呼び覚ます一方、議席確定に直結する第 2 回投票では FN を第 1 党にはしないという投票行動である。背景にあるのは、フランスがユーロ圏債務危機後の景気回復に関して他のユーロ圏諸国に遅行し、とりわけ失業率が高止まりしたままであることへの強い不満である。現在の社会党政権は「失業率低下」を最大の公約として 2012 年の選挙に勝利したのだが、その成果がまったくみられていないのである。なお、パリでの連続無差別テロの発生はテロ対策の重要性に対する認識を高めたが、オランド大統領が即座に非常事態を宣言し、対 IS の空爆開始を決定したことは、同大統領の支持率低下に一定の歯止めをかけたと思受けられる。

## 存在感を高める FN が狙うのは 2017 年大統領選挙

今回の地域圏議会、2017 年に予定されているフランス大統領選挙とそれに続く議会選挙の前に最後に行われる全国規模の選挙であったため、2017 年の選挙を占う上で大いに注目されていた。FN は第 2 回投票で第 1 党にはなれなかったが、「極端な主張をする小政党」と片づけるわけにはいかない存在感を着実に獲得してきている。FN が第 1 党になった 2014 年 5 月の欧州議会選挙は、フランス国民にとってなじみの薄い存在でしかない欧州議会の議員を選出する選挙で、投票率はごく低い中での第 1 党であった。しかし、FN は 2015 年 3 月のフランス地方議会選挙に続いて、この 12 月の地域圏議会選挙でも第 1 回投票では第 1 党となった。第 2 回投票ではそれぞれ第 2 党と第 3 党に後退したものの、どちらも 20% 台の得票率となっている。今のところ、フランス国民は政権党としては、FN よりも共和党と社会党という伝統的な 2 大政党の方がまだましと考えているようだが、2 大政党が現状に甘んじていれば、いつでも第 2 回投票で FN 勝利の「大波乱」が起きうる状況にあるのである。FN は 2017 年の大統領選挙で決選投票に進むことを目標として、2 大政党への批判を一層強めてくると予想される。

## 国民の不満の受け皿となれていない既成政党

2015 年の欧州の選挙から読み取れる方向性は「左傾化」と「右傾化」という正反対の 2 つの方向性である。ただし、そこに共通しているのは、既成政党の政策に対する不満や不信感が蓄積される中で、国民が選挙をその不満を表明する機会と捉え、何らかの変化を求めて投票したことである。もっとも、国民自身にもその変化の行きつく先が明確になっているわけではないのだろう。それが端的に表れたのが 12 月 20 日のスペイン議会選挙と考えられる。与党で中道右派の国民党 (PP) は緊縮財政政策への批判に加え、汚職問題などのスキャンダルもある中でなんとか第 1 党の座は維持したものの、大きく議席数を減らした。ところが、最大野党で中道左派の社会労働党 (PSOE) も議席数を伸ばすことができなかった。代わって、左派のポデモス、中道右派のシウダダノスという 2 つの新興勢力が議席獲得を果たしたが、第 3 党と第 4 党にとどまった。議席配分は定数 543 議席中、PP が 177 議席、PSOE が 139 議席、ポデモスが 101 議席、シウダダノスが 26 議席、その他の小政党が計 20 議席である。今後、連立政権交渉が始まるが、選挙前に可能性が高いと予想されていた PP とシウダダノス、PSOE とポデモスの組み合わせはどちらも過半数議席に達していない。唯一、PP と PSOE の連立であれば過半数を超えるが、これは共に議席数を減らした「敗者連合」である。それよりは、中道右派か左派の連立のうち、いくつかの小政党の支持を得た方が、ポルトガルに続く少数与党政権となる可能性があるのではないかと予想される。

欧州の政治情勢は、既成政党に対する不満と不信感が強く、2 大政党制のような従来の形が崩れつつある一方、新興勢力に対する信頼感はまだ十分とはいえず、次の新しい形は明確ではない。ただ、政策転換が左右に極端に振れる動きに対しては、それをとどめようとする力も働くように見受けられる。